

わが国社会福祉事業教育と大学通信教育（Ⅰ）

花 田 順 信

一 社会福祉従事職員の現状

近年の社会福祉施設の拡充に伴って、社会福祉事業に従事する職員は著しい増加をみている。ここ数年、毎年四万人近い職員がふえているといわれ、現在すでに五十万人を越えているものと思われる。

これら職員は、社会福祉施設、社会福祉行政機関（福祉事務所、児童相談所、身体障害者更生相談所、婦人相談所、精神薄弱者更生相談所）及び社会福祉協議会の職員並びに各種の相談員、家庭奉仕員であり、昭和五十一年における職員数は約四十七万七千余人であり、特に社会福祉施設の職員は三十九万五千人と全体の八〇%を越えており、施設数の増加と施設措置費（職員配置基準等）の改善などに起因して、十年前の昭和四十一年に比較すると二・七倍に達し三十万もの増員となっている。

また一方、社会福祉への国民的関心の高まりとともに福祉ニードの多様化と拡大が進み、対象者に対する処遇は高度の専門的技術が要請され、これに対応した職員の配置が当然必要とされるのであり、社会福祉の各分野に従事する職員の職種は、次のように多種多様なものとなっている。^①

〔社会福祉施設の職員〕

施設長、生活指導員、児童指導員、教護、寮母、保母、教母、職業指導員、心理判定員、職能判定員、医師、保健婦、助産婦、看護婦、理学療法士、作業療法士、栄養士、調理員、事務職員等

〔福祉事務所の職員〕

所長、査察指導員、身体障害者福祉司、精神薄弱者福祉司、老人福祉指導主事、家庭児童福祉主事、現業員、家庭相談員、嘱託医、事務職員等

〔各種相談所の職員〕

所長、児童福祉司、相談員、心理判定員、職能判定員、児童指導員、保母、ケースワーカー、医師、保健婦、看護婦等

〔各種相談員及び家庭奉仕員〕

身体障害者相談員、婦人相談員、精神薄弱者相談員、母子相談員、心身障害児家庭奉仕員、身体障害者家庭奉仕員、老人家庭奉仕員

〔社会福祉協議会の職員〕

企画指導員（全国）、福祉活動指導員（都道府県・指定都市）、福祉活動専門員（市町村）

二 社会福祉教育のあり方

わが国社会福祉事業の担い手である職員の状況は以上のとおりであるが、国民が要請する社会福祉の増進及び向上を図るためには、これら職員の資質の向上は欠かすことのできない最も重要な課題である。従来から、社会福祉事業従事職員の養成及び資質向上については、社会福祉系大学等における養成教育及び国、地方公共団体等による

養成訓練事業の実施により行われているところであるが、しかしながら、社会福祉の全分野を通じて統一的な職員の養成及び訓練の方策については、未だ成案をみていなかったのである。そこで、新しい時代に即応した今後における社会福祉事業従事者職員の教員の基本構想及び社会福祉教育のあり方について検討する必要があることから、昭和五十年三月、厚生省社会局長は、社会福祉教育問題検討委員会を設け、当委員会から、同年七月（第一次答申）と翌五十一年七月（第二次答申）の二回にわたり、今後の職員の養成及び確保を図るうえに欠くべからざる方向について提言している「社会福祉教育のあり方について」の答申を行っている。この答申の概要は次のとおりである。

第一次答申においては、社会福祉施設の入所施設における専門職員の教育のあり方について、次のように述べている。

(一) 厚生省は、社会福祉に携わる職員の養成の重要性を認識し、昭和二十一年から財団法人中央社会事業協会（現在の学校法人日本社会事業大学）に社会福祉専門職員の養成委託をしてきたが、社会福祉施設側の受入れ体制の不備等の事情とカリキュラム内容からみてもあって、結果的には行政機関職員中心の教育機関として機能し、広い意味での専門家養成としては、必ずしも十分役割を果たしていなかった。このことは、他の社会福祉系大学においても同様であった。

(二) 近時、社会福祉施設の量的拡大と機能分化に伴い、高度の処遇と施設内の連絡調整も行うことのできる資質をもった職員養成の必要性が高まっており、また、先進諸外国における社会福祉施設の直接処遇職員の教育においては、入所者の直接処遇能力を付与するカリキュラムが生まれ、スーパービジョンを伴う実習に特に重点がおかれている。

(三) わが国の社会福祉施設における直接処遇職員の職務内容は、実際には、個々の施設の実態に応じて運用されているため、職務分担が判然としていないので、入所者の生活能力の保持、発展をはかり、直接処遇職員を含む多種多様な職種相互間の総合調整を行うことができ、社会福祉施設の経営管理、財務管理についても十分な能力をもった新しい概念の職種と、現在の生活指導員、

児童指導員、寮母、保母の職務内容のうち、直接処遇を中心とした職種に区分し、両者の職務分担を明確に区分することが必要である。すなわち、社会福祉に関する高度の知識と実務能力を兼ねそなえた職種である生活訓練指導員（仮称）と主として入所者の直接処遇にあたる保護指導員（仮称）とに分けることである。

④生活訓練指導員の教育のあり方については、①社会福祉に関する高度の知識及び技術、②入所者の処遇に関する実務能力及び保護指導員に対する実務指導能力、③施設の経営管理に関する知識及び実務能力という三つの資格が要求されるので、最低限四年制の社会福祉系大学で養成する必要がある。現在の社会福祉系大学の教科課程に、現在以上に次の教科を付加すべきである。

① 社会福祉施設における直接処遇の理論と技術

② 保健衛生に関する総合的な知識

③ 入所者に対する直接処遇能力とその指導能力に付与するための実習

④ 社会福祉施設の経営に関する知識等

この場合、実務能力を付与するための実習施設を大学で直営するほか、利用できる実習施設を相当数確保する必要がある。

⑤保護指導員の教育のあり方については、その職務内容からみて、最低限度短期大学で養成されることが必要である。

第二次答申においては、前述の入所施設以外の専門職員の教育のあり方と社会福祉専門職員養成カリキュラムの基本方針について、次のように述べている。

(1)通所施設、社会福祉行政機関及び社会福祉事業団体の専門職員のあり方については、これら職員の職務内容は施設、機関等の間で、その機能に応じた差はあるものの、必要な職務能力は入所施設的生活訓練指導員に求められる職務能力とほぼ共通するものである。したがって、これら職員の教育のあり方は、入所施設的生活訓練指導員の教育のあり方と同一基盤に立って考えることが適当である。

(2)専門職員養成カリキュラム編成の基本方針として、生活訓練指導員については、専門科目にその職務の遂行に必要な知識・技術

が十分身につく科目を選定し、専門教育の総授業時間数の概ね三分の一程度を実習にあてること。

通所施設的生活訓練指導員については、入所施設のそれと共通部分を中心に置き、独自の必要とされる若干の科目を付加する必要がある。

社会福祉行政機関及び社会福祉事業団体職員については、入所施設的生活訓練指導員を含めてすべて共通する部分を中心におき、それに、それぞれ独自に必要な科目が付加された課程を設定することによって、所期の目的を達成することができる。

保護指導員については、生活訓練指導員の養成カリキュラムと同様の考え方に立脚することとし、実習は総授業時間数の三分の一程度とすること。

(3)生活訓練指導員及び保護指導員の現任訓練については、それぞれ四年制大学及び短期大学における養成を補完するものとして位置づけられるので、これに立脚して系統的な履修方法を考慮すること。

この答申については、中央社会福祉審議会に報告され、当審議会はこの問題の重要性にかんがみ、内容について審議を行い、社会福祉に関する高度の専門知識と処遇技術を身につけた新しいタイプの基幹職員の養成が喫緊の課題であることから、わが国社会福祉教育においても、今日的視点に立った新たな対応を進めることが必要であり、厚生省はじめ関係方面においては、答申の趣旨をふまえて所要の資質をもった社会福祉専門職員の養成及び確保に対処すべき特段の努力が必要であるとして、昭和五十一年十一月、厚生大臣に対し意見具申が行われた。

三 社会福祉施設長の資質向上方策

前述の意見具申においては、社会福祉施設の職員について、答申でふれられているような教育が行われれば、それら職員を指導監督すべき施設長の資質も当然高い水準が求められ、施設長としてふさわしい資質が確保されるよう

適切な措置がとられる必要があることを付言している。

このような意見具申の趣旨に添ったといえる「社会福祉施設の長の資格要件について（昭和五十三年二月二十日厚生省社会局長・児童家庭局長通知）」に基づき、昭和五十三年度から新たに社会福祉施設長資格認定講習会が実施されることとなった。

その概要は次のとおりである。

(1)趣旨

社会福祉施設の整備及び社会福祉施設運営費について、年々その改善が図られ、これに伴い、多額の措置費の管理や適切な入所者処遇等社会福祉施設の管理運営に万全を期し、その社会的負託に応えることがますます要請されてきている。特に職能的に分化し、増大した職員を統轄し、施設の管理運営の任にあたる施設長の職責が従来に増して加重されてきている現状にかんがみ、この資質の向上、適格性の確保が重要となっている。

そのため、関係省令又は関係通知に規定されている施設長の具備すべき資格要件そのものの変更は行わず、具備すべき要件のうちの抽象的要件について、具体的判断基準を示すこととしたものである。

たとえば、老人ホームの場合には、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準（昭和四十一年七月厚生省令第十九号）第五条により、施設長は社会福祉主事もしくは社会福祉事業に二年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならないとされており、この「同等以上の能力を有すると認められる者」について、具体的判断基準を示すこととし、講習会の課程を修了した者を当該要件を具備する者とした。

この措置により、「同等以上の能力を有すると認められる者」等について、現行では運用の幅が大きくなっていたものを制限し、実質的に要件を強化し、施設の資質の向上、適格性の確保を図ることとしている。

(2)受講対象者

公私立の収容施設の施設長又は施設長に就任しようとする者であつて、関係省令又は関係通知で「同等以上の能力を有すると認められる者」「同等以上の学識経験を有すると認められる者」等抽象的要件に該当する者。

(3) 実施方法

通信授業（七月一日から六か月間）及び面接授業（五日間）

(4) 授業科目

① 社会保障論入門 ② 社会福祉概論 ③ 社会福祉施設行政論 ④ 地域福祉論 ⑤ 社会福祉施設運営論 ⑥ 人事管理論 ⑦ 財務管理論 ⑧ 社会福祉事業方法論 ⑨ 分野・対象別福祉論（次のうち二科目選択、生活保護制度論、身体障害者福祉論、老人福祉論、児童・母子福祉論、精神薄弱者福祉論）以上十科目。

(5) 実施主体

社会福祉法人全国社会福祉協議会福祉研修センターが実施する。^⑧

四 大学通信教育の推移

厚生省は、昭和五十年から社会福祉施設長の研修事業を、社会福祉法人全国社会福祉協議会に委託することに
なり、これをあわせて、従来、学校法人日本社会事業大学に委託していた社会福祉事業職員研修所の研修事業も、
これに吸収統合することとなった。

全国社会福祉協議会は「社会福祉センター」を設置して、厚生省はじめ関係各方面の指導のもとに、研修事業を
行ってきた。

「研修センター」の事業は次の通りである。^⑨

わが国社会福祉事業教育と大学通信教育（一）

社 研 修 実 施 計 画

象 者	実 施 回 数	受講定員 (1回当り)	実 施 日 数	実 施 期 間
び市町村の職員で社会福祉事業法第18条該当しない者	1回	100人	55日	54. 9. 5～11. 17
	1回	900人	1年間 (スクー リング 5 日)	スクーリング 54. 9. 17～ 9. 21
月1日現在において、公私立の施設長就過していない者又は同日以降において施ようとする者	1回	400人	6カ月 (スクー リング 5 日)	スクーリング 第1回54. 10. 15～10. 19 第2回54. 11. 26～11. 30
長として経験1年未満の者	4回	90人	3日	第1回54. 5. 23～ 5. 25(北海道) 第2回54. 7. 18～ 7. 20(三重県) 第3回54. 10. 31～11. 2(長崎県) 第4回54. 11. 13～11. 15(東 京)
・指定都市本庁の指導監督職員 社研修担当職員 護指導監督職員 社指導監督職員 社施設等指導監督職員 社施設指導監督職員	1回 1回 1回 1回 1回	80人 80人 80人 80人 80人	5日 5日 4日 4日 5日	第1回54. 4. 9～ 4. 13 第2回54. 5. 7～ 5. 11 第4回54. 7. 3～ 7. 6 第8回54. 10. 23～10. 26 第9回54. 11. 5～11. 9 第3回54. 6. 19～ 6. 22(山形県) 第5回54. 7. 17～ 7. 20(東 京) 第6回54. 7. 24～ 7. 27(岡山県) 第7回54. 9. 11～ 9. 14(東 京)
所の経験3年未満の指導監督職員	4回	110人	4日	第6回54. 7. 24～ 7. 27(岡山県) 第7回54. 9. 11～ 9. 14(東 京)
の中堅の児童福祉司及び相談員	2回	80人	4日	第1回54. 5. 15～ 5. 18 第2回54. 11. 19～11. 22
設(入所施設に限る。)の施設長又は施設ある者は、当該研修の初回受講者を対象は、上記以外)	Aコース 4回	180人	5日	第1回54. 5. 28～ 6. 1 第2回54. 6. 11～ 6. 15 第3回54. 6. 25～ 6. 29 第7回54. 11. 12～11. 16
	Bコース 3回	180人	4日	第4回54. 7. 2～ 7. 5 第5回54. 9. 25～ 9. 28 第6回54. 10. 22～10. 25
設(入所施設に限る。)の主任クラスの生児童指導員	4回	120人	4日	第1回54. 5. 22～ 5. 25 第2回54. 6. 5～ 6. 8 第3回54. 6. 19～ 6. 22 第4回54. 10. 30～11. 2
人等が経営する施設又は団体に所属してに従事している職員で社会福祉主事の資する者	1回	1,800人	1年間 (スクー リング 5 日)	スクーリング 54. 7. 9～ 7. 13 54. 10. 1～10. 5
議会の職員	1回	350人	1年間 (スクー リング 5 日)	スクーリング実施は昭和55年度に行う

資格認定又は現任訓練課程名		目 的	対
A 厚生省の委託による事業	1 社会福祉主事資格認定普通課程	社会福祉主事として必要な知識及び技術について、集合教育の方法により授業を行い、社会福祉事業法に定める社会福祉主事の資格を取得させる。	都道府県及各号の要件に
	2 社会福祉主事資格認定通信課程	社会福祉主事として必要な知識及び技術について、通信教育の方法により授業を行い、社会福祉事業法に定める社会福祉主事の資格を取得させる。	上記に同じ
	3 社会福祉施設長資格認定講習課程	社会福祉施設の長として必要な具体的要件を具備していない者に対して通信教育の方法により授業を行い施設長の要件を具備させる。	昭和54年4月 任後2年を経 施設長に就任し
	4 福祉事務所新任所長研修課程	福祉事務所長として必要な社会福祉行政に関する知識及び技術を修得させる。	福祉事務所
	5 指導監督職員研修課程	都道府県・指定都市本庁の指導監督及び訓練実施にあたる職員並びに福祉事務所の指導監督職員として必要な実務に関する知識及び技術を修得させる。	1 都道府県 (1) 社会福 (2) 生活保 (3) 児童福 (4) 児童福 (5) 社会福 2 福祉事務
	6 児童相談所中堅指導職員研修課程	児童相談所の児童福祉司及び相談員として必要な実務に関する知識及び技術を修得させる。	児童相談所
	7 社会福祉施設長研修課程	社会福祉施設長として必要な施設の運営管理に関する知識及び技術を修得させる。	社会福祉施設代理の職に (Aコース Bコース
	8 社会福祉施設主任生活指導員研修課程	社会福祉施設の主任クラスの生活指導員及び児童指導員として必要な実務に関する知識及び技術を修得させる。	社会福祉施設指導員及び
B 全国社会福祉協議会が独自に行う事業	1 社会福祉主事資格認定通信課程(民間)	民間社会福祉事業に現に従事している職員で社会福祉事業法(昭和26年法律第45号)に定める社会福祉主事資格の取得を希望するものに対し、通信教育の方法によりそれ取得させる。	社会福祉法 社会福祉事業 格取得を希望
	2 地域福祉活動指導員養成課程	地域福祉活動を推進強化する上で必要な専門的知識実践技術を修得させ指導的職員を養成する。	社会福祉協

(注) B-2 は昭和54年10月1日開講予定で準備中。

全国社会福祉協議会が「研修センター」を開設して、各種の研修を行うにあたり、特に通信課程の導入にあたり、わが国における大学通信教育制度を参考することとなり、大学通信教育を開設している大学のうち、社会福祉教育を行なっている大学は、仏教大学ただ一校のみであるため、本学通信教育を参考されることとなった。筆者は当時本学通信教育部教務部長の任にあり、大学通信教育の制度、組織、運営、教育方法、社会福祉教育カリキュラム、及テキスト等につきその説明にあたつた。

その後、前述のように、社会福祉教育問題検討委員会の二次にわたる答申、及び中央社会福祉審議会の意見具申がだされ、社会福祉施設職員の各種の研修が実施されることになった。

特に通信教育システムによる研修において授業科目、通信授業、面接授業（スクーリング）の単位及び期間等に問題がみられるのではなからうか。

本稿においてわが国の大学通信教育と仏教大学における通信教育部社会福祉学科を紹介して、将来の社会福祉施設職員の資質向上にあたって、研修が如何にあるべきかについて考究してみたい。

戦後の教育改革は、民主主義と自由主義の思想を根幹に進められた。これらの新しい思想の普及は教育の力によらなければならないとする考え方に立って、教育の普及にも結びついた。一方、国民も新しい時代に対応するために、新たな教育を渴望し、特に高等教育への期待が強く、高等教育の開放が求められた。

当時、昭和二十二年前後のわが国の社会・経済事情は、敗戦による混乱によって極度に悪化していたし、学校の施設、特に高等教育の施設は戦災によって荒廃していた。人びとは生きがために学ぶことを放棄せざるを得ない状況にもあった。

このような状況の中で、大学教育に通信教育を取り入れて、大学教育を開放しようとする動きがあらわれ、昭和二十二年三月、学校教育法に、正規の大学教育の課程として制度化された。しばしば、戦後の教育改革の多くは「アメリカの落とし子」とさえ言われたが、「通信教育と公民館制度は、日本の実情に基づき、日本自身の発意によって生まれたものである。しかもその原動力は民間にあった。」と評価されている。

昭和二十二年には、早くも法政・慶応義塾両大学が通信教育を開設し、翌二十三年には、中央大学、二十四年には日本女子大学・日本大学と設立がつづいた。この間は、新制大学発足前のため、まだ正規の大学教育の課程の認可は受けられず、社会教育として行われてきた。昭和二十五年三月に正規の課程として認可されて、名実ともに大学教育としての通信教育制度が確立した。

短期大学の発足はこれより少しおくれて、昭和二十六年に武蔵野美術短期大学、三十年に浪速短期大学が通信教育を始めた。

現在、大学通信教育は十二大学、短期大学の通信教育は七短期大学において行われている。これらはすべて私学であり、これまでに国公立の大学、短期大学において大学教育の課程として通信教育を行うところはなかった。^④

(一) 大学通信教育の制度

大学通信教育制度は、六・三・三・四制の新学制に、学校教育の一翼を担うものとして新設された。その精神においては教育基本法に、制度においては学校教育法に、それぞれ根拠をもつものである。その精神は、教育基本法第二条 教育の目的は、あらゆる機会に、あらゆる場所において実現されなければならない。

同第三条 すべて国民は、ひとしく、その能力に応ずる教育を受ける機会を与えられなければならないものである

表1 学 生 数 の 堆 移

通信教育課程の学生数の堆移。(昭和29年以前は正確な数字が得られない)

(大 学)

年 度 (学校数)	学生総数 (女子)	正規の課程(女子)	そ の 他 (女子)
30 (7)	85, 245	43, 819	41, 426
31 (7)	77, 968	41, 596	36, 372
32 (7)	79, 483	50, 922	28, 561
33 (7)	74, 412	45, 522	28, 890
34 (7)	69, 954(18, 715)	41, 706(9, 682)	24, 248(9, 033)
35 (8)	70, 544(18, 493)	46, 655(10, 885)	23, 889(7, 608)
36 (8)	74, 915(20, 002)	49, 549(11, 164)	25, 366(8, 838)
37 (8)	71, 963(19, 266)	50, 560(11, 913)	21, 376(7, 353)
38 (8)	74, 677(21, 137)	53, 172(12, 462)	21, 505(8, 675)
39 (9)	74, 220(19, 840)	56, 260(13, 435)	17, 960(6, 405)
40 (9)	74, 542(22, 265)	59, 905(16, 316)	14, 637(5, 949)
41 (9)	80, 826(25, 334)	62, 110(19, 002)	18, 716(6, 332)
42 (10)	84, 383(28, 929)	64, 154(22, 231)	20, 229(6, 698)
43 (10)	93, 822(32, 265)	73, 075(25, 064)	20, 747(7, 201)
44 (10)	95, 026(32, 745)	77, 691(28, 501)	17, 335(4, 244)
45 (11)	96, 765(35, 078)	77, 391(28, 245)	19, 374(6, 833)
46 (11)	97, 983(37, 261)	82, 119(31, 491)	15, 864(5, 770)
47 (11)	98, 588(39, 021)	83, 575(33, 376)	15, 013(5, 645)
48 (11)	92, 549(35, 240)	79, 649(31, 647)	12, 900(3, 593)
49 (11)	102, 702(40, 570)	82, 026(32, 235)	20, 676(8, 335)
50 (11)	106, 626(43, 814)	88, 594(37, 491)	18, 032(6, 323)

(注) 正規の課程：大学卒業資格を目ざす学生をいう。

そ の 他：卒業資格を目的とせず、大学の一部または全部の科目を履修しようとする場合で、特修生、聴講生、科目別履修生を言う。

表 2

(短期大学)

年 度 (学校数)	学生総数 (女子)	正規の課程(女子)	そ の 他 (女子)
30 (2)	524	356	168
31 (1)	998	649	349
32 (2)	1,907	1,609	298
33 (2)	2,322	1,680	642
34 (3)	2,846(1,449)	2,189(867)	657(582)
35 (4)	5,265(2,177)	4,026(1,407)	1,239(770)
36 (4)	5,961(2,301)	4,071(1,468)	1,890(833)
37 (4)	8,194(2,514)	5,227(1,849)	2,967(665)
38 (5)	13,152(3,463)	6,665(2,305)	6,497(1,158)
39 (5)	11,210(3,708)	8,084(2,585)	3,126(1,123)
40 (5)	15,586(4,026)	10,295(3,013)	5,291(1,013)
41 (5)	11,448(684)	4,683(524)	6,765(160)
42 (5)	19,565(4,154)	10,724(3,379)	8,841(775)
43 (6)	28,017(5,151)	15,991(4,108)	12,026(1,043)
44 (7)	32,567(5,930)	19,673(5,036)	12,894(894)
45 (7)	37,274(5,821)	20,011(5,065)	17,263(756)
46 (7)	37,825(6,058)	20,034(5,236)	17,791(822)
47 (7)	43,253(6,615)	20,617(5,691)	22,636(924)
48 (7)	43,504(7,027)	21,385(6,123)	22,119(904)
49 (7)	44,014(8,845)	23,287(7,955)	20,727(890)
50 (7)	35,203(8,754)	17,652(8,083)	17,551(671)

(注) 正規の課程, その他については前表の注参照。

つ……

とによっている。

また、制度としては、

学校教育法第五十四条の二 大学は、通信による教育を行なうことができる。

によっている。

この三か条によって、大学通信教育の性格と位置づけは明らかにされる。これを簡潔に示せばつぎのとおりである。

(一)教育の民主化、機会の均等を旨として、大学の門戸を開放し、大学教育を広く社会一般におよぼす。

(二)大学通信教育は、正規の大学教育の課程であり、通学課程と同一水準で行われる。

(三)通信教育課程は、母体となる大学、学部あるいは学科に、通信課程とともに併設される。

(四)大学教育開放のため、各種の教育媒体を利用して教育を行う。

(五)大学教育課程全部または一部を、受講資格を問わず、一般に開放し、社会教育的役割をもつ。

これら五項目について説明すれば、大学通信教育の全貌は明らかにになる。

(一)戦後の教育改革の基本は、教育の民主化とその機会均等にあった。これは言うまでもなく、その根元を憲法に示された精神に溯ることができる。この精神を学校教育の中で具現したものが通信教育である、これまでの、学生をキャンパスに集める教室中心の学校教育から、通学の困難または不可能な者に、それぞれの居住する地域にあって大学教育が受けられる制度である。そのためには、媒体の利用は欠かせない新しい教育方法をと

る。郵便、放送等の媒体がそれである。今日では、通信教育の名称を「広域教育 (distance education)」とか「媒体教育」とも言われるようになってゐる。

大学通信教育は、大学にむける公開講座のような部分的な開放に留まらず、大学教育の完全なコースを開放するものである。これまで大学教育に縁のなかった者に、その機会を与えられることになった。

(二) 大学教育のコースを通信教育の方法で行うにせよ、正規の大学教育の課程として位置づけられている。通信教育の特殊性については「大学通信教育基準」(大学基準協会制定) による。特に、その水準において通学課程に劣るものであつてはならない。水準維持については、大学通信教育基準に厳しく示されている。それゆえにまた、通信教育による修得単位は、通学課程における修得単位と互に転換できると規定されているのである。

(三) ここでは、大学通信教育の設置形態を説明すれば、まず、母体となる大学・学部・学科があつて、そこに通学課程と並んで通信教育課程が併設される形態をとる。したがつて、通信教育だけを行う大学は存在しないし、通信教育だけを行う学部あるいは学科も存在しない。しばしば、通信教育大学とか、通信教育学部という誤つた用いられ方が行われる。これは大学通信教育学部の名称からくる誤りである。通信教育学部の名称は、教学の便宜上、学部あるいは学科におかれてゐる通信教育課程の部分を抽出して組織したもので、独立の学部・学科を指すものではない。

大学通信教育は、大学学部の方針と責任において、学部・学科自体のもつ教員組織、教育施設、設備の上に設けられる。もちろん、教員組織や教育施設・設備が通信教育を円滑に実施するにふさわしい規模に充実されなければならないのは言うまでもない。

四各地域に居住する学生を対象に教育を行うのであるから、教育に適切な各種の媒体の利用によることは言うまでもない。教室授業にかわって通信授業がとり入れられる。ここでいう「通信」とは、通信教育発足当初にあつては、ほとんど「郵便」の意味であつた。by mailの表現がこの意味をもつ。講義にかわる印刷教材の配付、学習経過に応ずる報告課題によるリポートの提出とその添削指導等、これらはすべて郵便による往復によつてゐる。今日、情報伝達に関する技術開発とその普及は、「郵便」以多の媒体を教育に取り入れることが可能になつた。ラジオ・テレビをはじめ、オーディオ・テープ、さらにビデオ・テープの利用へと進みつつある。今や「通信」とはこれらの情報伝達の媒体を総称して呼ぶことが常識になつてゐる。これらの媒体利用はすでに一部進められてゐる。そのほかにも媒体利用の実験的試みも行われて、教育方法の多様な開発が望まれている。最近では、「媒体連繋の教育」という表現さえも用いられるようになった。

(四)大学通信教育の発足の経緯からも、また教育方法上からも、通信教育が正規の課程としてだけでなく、社会教育的役割を担うのも当然である。正規の課程としては入学資格や卒業資格に定めているが、社会教育的役割の部門では、これらの資格を問わずに、能力に応じて希望の教育課程の全部または一部の科目の履修の道を開いている。特修生制度と科目別履修制度がそれである。

特修生制度―大学入学資格を持たない者にも大学教育の機会を与えるもので、正規の課程の受講を認める。全課程の学習を終えても卒業資格は与えられない。しかし、途中、大学入学資格を得て（大学入学資格検定等に合格）卒業資格取得の道に転ずることができる。

科目別履修制度―特定科目を自由に選択して履修する制度で、受講資格を問わないが、正規の大学の単位は

与えられない。多くは、職業上の知識あるいは教養のためなどに活用されている。

聴講生制度―教員免許取得を目的に単位修得をはかる場合で、修得単位は免許状取得に有効なものとなる。このため、受講資格が定められている。

なお、聴講の名称は、教室授業を聴講する意味ではなく、通信教育の方法で行われる。

専攻科―大学卒業資格を入学資格としている（仏教大学だけ開設されている）。

実験実習を主とする課程の通信教育―従来はこの種の課程を通信教育で行うことは認められなかったが、昭和五十年五月の大学通信教育基準の改訂によって、その道が開かれた。

通信制大学院―大学院については通信教育基準の改訂によって、修士課程にその道を開くことになった。すでにこの課程の設置を望む大学があり、早急な検討が望まれている。^⑥

（二）教育方法

通信教育とは、通信による教育と言えるが、正確には、教育の方法上の表現としてとらえる場合と、教育制度としてとらえる場合とがある。この両者はしばしば混同されがちである。ここでは、制度としての通信教育が、どのような教育方法によって行われるかを示すと次の通りである。

まず、大別して、

- （1）郵便、電波等の媒体利用によって教育・指導の行われる部分
 - （2）面接による直接的な方法で教育・指導の行われる部分
- とに分けられる。今日、「通信」という表現は、単に郵便の意味に限定せず、放送等の媒体利用をも総称するが、

便宜上、(1)を通信授業と放送授業とに分けて考える。したがって、通信教育は、通信授業と放送授業、これに面接授業を加えて、これらの総合によって行われる。もちろん、その大半は通信授業によるもので、全体の中心に据えられていると言えよう。

(一) 通信授業

この形態は、印刷された教科書（指導書を含む）を配布し、これによる学生の個別的学習が行われ、その進行に伴って、所定の課題によるレポートの提出とその添削指導を受ける。途中、教科書を理解する上で疑問があれば、質疑応答用紙による質問もできる。これらはすべて郵便を媒介に行われ、通信教育の原理とも言えよう。この部分は、あくまでも個別学習と個別指導による。科目によって単位数が決められている。

学習の進行によって作成されるレポートは、原則として一単位につき一回の割で、提出される。レポートの添削指導は大学の教員によって行われ、講評と採点が付されて学生の手許に戻され、これによって学習の成果を確かめて、次の学習へ進む。レポート評価が不合格あるいは再提出を求められた場合には、もう一度レポートを作り直して提出する。

科目の単位数に應じて、このような学習を繰り返して、一科目の学習が終わると試験を受け、これに合格したときに所定の単位が修得できる。

この通信授業によって、卒業所要単位のはばが修得できる。

(二) 放送授業

放送利用による授業形態で、ラジオ・テレビ利用があげられる。放送授業は、昭和三十三年に慶応義塾・玉川大

学に於いて独自のラジオ番組を編成して行われ、現在は慶応義塾大学だけが継続して利用している。また、昭和三十六年からは、NHKラジオ、同四十年にはテレビの「大学通信講座」（現在は大学講座）を利用して単位修得の道が開かれた。

放送授業によるラジオ・テレビの役割は、まだ定着した考え方によっているとは言えないが、これまでの経過からみて、放送媒体の利用は、通信授業における教科書による個別学習の効果を高めるために用いられる、とする考えが、大学間の一般的な考え方となっている。

なお、昭和三十六年以来的のNHKのラジオ・テレビの「大学講座」は、個々の大学の判断によってその利用が決まり、指導と評価は大学個別に行われる。近年は講座編成上の問題と絡んで、その利用は制約されている。

一方、昭和五十一年度から、文部省の委託研究の一つとして、ラジオ番組の制作とその学習効果の調査が行われ、通信教育におけるラジオ放送の効果が確かめられている。ただ、放送の恒常的な利用には、経費や番組編成上に多くの問題を残している。

(三) 面接授業（スクーリング）

通信授業や放送授業だけで、大学水準の教科課程を修めることは無理であるため、面接授業が課されている。卒業所要単位の $\frac{1}{4}$ にたる単位を教室授業の形態で修める。

スクーリングでは、通信授業では不可能、あるいは十分な学習効果をあげ得ない科目を扱う。体育実技とか実験・実習が前者の場合で、語学をはじめ演習科目、さらに専門科目の一部は後者の場合に属する。もちろん、これ以外の科目についても面接授業は行われる。

スクーリングのもう一つの狙いは、学園生活を通じて人間形成を図ろうとする役割である。学友を作る機会や教職員との接触の機会が少ない学生にその機会が得られる。また、私学であることから、それぞれの大学の特色とされる学風を身につける機会として重視されている。

スクーリングにはつぎの種類がある。

(イ)夏期スクーリング——昼間通学するもので、七月から八月にかけ、継続的に三〜六週間にわたって、その大学のキャンパスで行われる。この期間に八単位が修得でき、卒業までに四回(短期大学では二、または三回)出席する。この種の昼間スクーリングは冬期に行う大学もある。

(ロ)夜間スクーリング——夜間授業によるもので、その大学のキャンパスで行われる。通学可能な地域に居住する学生に限られ、十週間程度の期間にわたって、八単位が修得でき、四回(短期大学では二、または三回)出席する。

(ハ)通年スクーリング——一年間を通学課程の学生に混じって、三十単位を修得する方法である。休職、退職して出席しなければならないことから、これに出席できる者はごく少数に限られる。

(ニ)このほか、地方の都市や海外の都市で行うスクーリングなども行われるようになっていいる。

なお、近年はスクーリングの方法が、個別の大学の自主性と責任によって行われることから、その方法や期間に工夫がこらされている(仏教大学における日曜スクーリング等)。

(四) 指導

方法として通信指導と直接指導とがある。添削指導が前者の代表的なものであり、卒業論文指導などは後者の代表的なものである。一般的な指導や個別的な指導に応じて、その方法が使われられている。

直接指導は、面接授業の機会はもちろん、平素も各地域に教職員が出向いて行われる。この種の指導は近年盛んになり、学生の自主的に行う学習グループ活動にも講師が派遣されるなど、多彩になっている。

なお、指導の種類には、学習指導、ガイダンスはじめ、司法試験、公認会計士試験のための特別指導等も行われている。

(四) 評価

学習の成果は科目ごとに単位修得試験によって評価される。厳正公平を期するため、一定の場所に学生を集めて、監督のもとに行われる。この試験は、学生の学習進度がまちまちなためや、通信教育の特殊性から全国主要都市で、年間計画によって、頻繁に行われ、そのため、学習の済んだ科目から随時受験できる。試験に不合格の場合は、合格するまで再受験の道が開かれている。

このほかに、入学後の早い機会に学力考查を課する大学があり、卒業の要件としている。また、卒業試験として卒業論文と総合面接試験に合格することを課している大学が多い。^⑤

(三) 教育課程

通信教育の教育課程は通信教育部学則で定められている。本来ならば、通学課程と同じと考えられるが、通信教育の特殊性を生かした教育課程が編成されている。その編成に当たっては、大学（短期大学）設置基準、大学（短期大学）通信教育基準による。

(一) 授業科目——授業科目は通学課程と同じで、一般教育、外国語、保健体育、専門教育科目に分かれ、基礎教育科目を置く大学もある。

一般教育科目は、人文・社会・自然科学の分野にわたって開設されている。

外国語は、英語のほか第二外国語として独・仏語を置く大学がある。第二外国語については卒業要件に含めない大学もある。

保健体育科目は、実技二単位を含めて四単位が開設される。

専門教育科目は、学科に応じて開設される。

(二)単位——授業科目の単位数は、学則によって定められるが、単位の計算方法は、大学設置基準第二六条による。ただ、通信授業における教科書の分量については、通信教育独特のものとして、一単位当たりをA五判七十五〜一〇〇頁程度とする大学が多い。

(三)卒業の要件——通学課程の場合とほぼ同じで、大学設置基準による。ただし、卒業所要単位の1/4の単位を面接授業によって修得しなければならない。

(四)教職課程——教育職員免許法に基づく単位修得のため、ほとんどの大学・短期大学において教職課程を併設している。教職課程の特徴は、新たに免許状取得のためばかりでなく、上級免許状取得のため、幅広く通信教育課程の教科課程が利用できる道を開いている。(表3)

五 仏教大学通信教育の推移

わが国における大学通信教育は、昭和二十二年三月公布の教育基本法の本質にもとづいて設けられた新教育制度である。教育の民主化と機会均等を大学にまで及ぼすという理想がある。

表3 取得できる教員免許状等一覧

(表中の数字は1級・2級・普通免許状を示す)

大 学		法政大学	慶応義塾大学	中央大学	日本女子大学	日本大学	玉川大学	仏教大学	近畿大学	東洋大学	明星大学	大阪学院大学	創価大学	武蔵野美術短期大学	浪速短期大学	産業能率短期大学	富士短期大学	聖徳学園短期大学	PL学園女子短期大学
高等学校	国語科	2	2			2		2		2									
	社会科	2	2	2		2	2	2	2	2		2							
	書道科	2						2		2									
	保健科				2														
	家庭科				2														
	商業科	2				2						2							
	英語科 宗教科		2			2		2											
中学校	国語科	1.2.1.2				1.2		1.2		1.2									
	社会科	1.2.1.2.1.2		1.2		1.2.1.2.1.2		1.2.1.2.1.2		1.2		1							
	美術科													2					
	保健科				1.2												2		
	家庭科				1.2												2		
	職業科					1.2			2			1							
	英語科 宗教科	1.2				1.2		1.2											
小学校 幼稚園 養護学校							1.2.1.2				1.2								2
					1.2		1.2.1.2				1.2				2		2	2	2
(その他)																			
保 司 図 社 博	母 書 書 会 物							○							○		○	○	
	教 館 館 会 物							○											
	論 司 館 館 館							○	○	○									
	書 書 主 事 員							○	○	○									

大學通信教育基準によると、教育の民主化の精神に則り大學教育を広く開放するものであり、通常の課程とらんで正規の課程として行われるものである。そして基準は最低のものを示すものであるが、その特殊性の確保と充実に資するものであると述べている。

従来の教育の概念とは全く異った「働きながら受講できる大學教育」「通学せずして大學教育を受ける制度」として、戦後の混乱せる社会にあって魅力ある制度と言えよう。

昭和二十三年東京に六大學が通信教育部を設置するや、たちまち万余の學生が受講し、新しい大學教育の姿が生れつつあった。

本學においても、學問の門戸開放と広く社会教化のため、働く人にも均しく研鑽の機会をあたえ、仏教的教養人の育成を目的として大學昇格の成った昭和二十五年より、通信教育制度の研究ならびに開設の準備が着々とすすめられた。昭和二十六年四月、二部生という名称のもとに通信教育が設けられ、通学課程を一部、通信課程を二部として発足した。

本學の教授が中心となり、受講生は本學の前身仏教専門學校の卒業生が主なるものであった。

頭初、制度においても設備においても十分とは言えず、結果を問うにしても満足ではないが、困難の中に、新しい経験を経て、次の本格的な通信教育部開設への基礎が築かれつつあったと言えよう。

他面、本學は四年制大學に昇格したとは言え、前途にけわしいものがあつた。當時の社会情勢の影響も少なからず手伝つてはいたが、大學昇格の苦しみ、依然として去らず、教學に於いても、専任教員は同時に事務職員を兼任、この事態を切抜けるべく必死の思いであつた。就中、経済面に於いては最大の難航を余儀なくせられていた。

かくの如き時局に、昭和二十七年、正規の通信教育の認可を受けるべき時期が到来したとの判断により、東京の既設の通信大学である、日本大学・慶応大学・中央大学・日本女子大学・玉川大学、及び法政大学の通信教育を実地に視察し、特に法政大学と玉川大学の協力を得て、設置認可申請の準備にかかり、同年秋、文部省に申請書提出にまでこぎつけた。

勿論将来の大学教育とりわけ宗門立大学の将来、宗門子弟の養成、宗門人の再教育を見逃していたわけではない。これらのことを充分ふまえた結果、歴史ある仏教大学の伝統の上に新しいいぶきがそそぎこまれたのである。

同年十一月、文部省の審査員の实地調査を受け、通信教育規準に添う最少限度の設備をととのえ得て、その結果を待つこととなった。

昭和二十八年三月待望の認可が下り、四月より、関西唯一、仏教関係大学唯一の正規の課程として通信教育が本学において実施されるに至ったのである。

永い歴史と伝統を有する本学に新しい使命が課せられ、将来の本学の目指す方向づけの第一歩がふみ出された意義深いものがあるといえる。

四月一日スタート、正式に認可された通信教育部は、正規の学生と同等大学卒業の特典資格を欲する通学の出来ない学生に、また、一般篤学の信徒に大いに歓迎され、仏教界、宗教界の与望を担い華々しくデビューしたのである。

関西で最初の文部省認可の通信教育、しかも社会教育にも重点を置くものであるので、各種各様の学歴をもつ人の願書が連日届けられた。遠く台湾、ハワイよりの申込もあり、国際的な感の中で事務が処理されていた。

第一回スクーリングが八月十八日開講せられた。他の通信大学においては七月二十日前後より開講せられているのであるが、本学は僧職関係の学生が多かったという特殊事情もあって、大いに他の大学と趣きをことにして出発した。西より或は東より笈を負って遠路入洛し、その座に列したのであった。

仏教精神による懇切丁寧しかも温き指導、学生諸氏の燃えるが如き向学心がここに相触れ、収獲の多大なスクーリングが開かれたのである。

昭和三十二年三月には第一回前期卒業生を世に送り、昭和三十三年五周年を迎えた頃には、内容外観共に整備され、関西における大学通信教育としての地歩も固められていった。以後も関係者の努力によって通信教育課程は確実に発展していった。

昭和二十九年四月 社会科・宗教科の教職課程設置を認可さる。

昭和三十二年四月 仏教哲学・仏教史学・仏教文化の三専攻を設置す。

昭和三十七年四月 社会教育主事資格取得課程課程、学校図書館司書教諭資格取得課程の設置を認可さる。

昭和三十八年四月 仏教福祉学科開講を認可され、社会福祉専攻と児童福祉専攻の二専攻を置く。

昭和四十年四月 文学部国文学科増設。

昭和四十二年四月 文学部史学科増設。

昭和四十二年四月 社会学部（社会福祉学科、社会学科）増設。

昭和四十三年四月 文学部教育学科増設、教職課程小学校・幼稚園教諭一・二級免、養護学校教諭一・二級免の課程の認可。

昭和四十六年四月 仏教学専攻科設置。

昭和四十六年四月 社会学部社会福祉学科に保母養成課程の指定を受く。^①

六 社会福祉学科通信教育の現況

社会福祉学科通信教育の現況に關する資料は甚だ乏しいが、筆者が昭和五十二年度夏期スクーリングにおいて、三・四回生受講者を対象に行なった調査にもとづいて、調査項目が少ないが現況を紹介することにする。

入学時期は前述のように、前期、後期にわかれてゐる關係で各年度とも前期入学が多い。また、男子よりも女子の入学者が多くなつてきた。

回生別では三・四回生が一・二回生より多い傾向は、三回生に転入学（短大卒及学士入学）が近年多くなつてきたことも一因であらう。

入学前の最終學歴についてみると、高校卒業者が六五%と圧倒的に多い。通信教育の「働きながら受講できる大學」として「大學卒業資格を得るため」の特徴が顕著にみとめられる。短大卒、学士入学が次いで多い。「仏大試験」とは、大學入学資格をもたない者のために特修生として入学させ、在籍中に大學入学資格検定試験に合格した者に本科生として入学を認めた學生である。

在籍生の職業についてみると、「社会福祉」に關係する職業が二七%で第一位をしめ、次いで公務員、教員の順になつてゐる（表4）。

（表5）は在籍生の出身地を調べたのであるが近畿地区が本學に近いという利点からが多いのが目立つが、北海道、鹿児島という遠隔地からの入學者が次いで多い。近年、東京、関東地区からの入學者が増加傾向がみられるが、東京には大學通信教育を開講してゐる大學が過半数をしめてゐるが、社会福祉学科を開講してゐる大學が皆無

表4 前・後期別男女別在籍調

入 学 年 度	前 期			後 期			合 計		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
1971	17	15	32	7	8	15	24	23	47
1972	25	43	68	7	17	24	32	60	92
1973	31	71	102	20	22	42	51	93	144
1974	74	110	184	20	33	53	94	143	237
1975	77	129	206	30	51	81	107	180	287
1976	100	211	311	37	95	132	137	306	443
1977	163	260	423	0	0	0	163	260	423
そ の 他	15	21	36	2	14	16	17	35	52
合 計	502	860	1,362	123	240	363	625	1,100	1,725
回 生									
1	105	199	304	24	74	98	129	273	402
2	67	144	211	22	30	52	89	174	263
3	129	178	307	39	56	95	168	234	402
4	200	338	538	38	80	118	238	418	656
5以上	1	0	1	0	0	0	1	0	1
そ の 他	0	1	1	0	0	0	0	1	1
合 計	502	860	1,362	123	240	363	625	1,100	1,725
最大最終学歴									
学大専校定験所門範他	133	73	206	28	23	51	161	96	257
短大	31	161	192	19	50	69	50	211	261
高専	6	17	23	0	2	2	6	19	25
文部省検	312	589	901	71	154	225	383	743	1,126
部大	0	1	1	0	1	1	0	2	2
成専師の	1	4	5	1	1	2	2	5	7
旧	1	3	4	0	0	0	1	3	4
そ	0	1	1	0	5	5	0	6	6
	6	0	6	0	1	1	6	1	7
	12	11	23	4	3	7	16	14	30
合 計	502	860	1,362	123	240	363	625	1,100	1,725
職教教公社会自社無そ									
業									
1	26	22	48	4	5	9	30	27	57
2	45	52	97	3	7	10	48	59	107
員1	96	159	255	32	75	107	128	234	362
務	48	112	160	15	26	41	63	138	201
員1	16	16	32	3	1	4	19	17	36
2	65	26	91	16	3	19	81	29	110
3	17	4	21	3	0	3	20	4	24
由社職他	102	274	376	25	65	90	127	339	466
	55	127	182	6	25	31	61	152	213
	32	68	100	16	33	49	48	101	149
合 計	502	860	1,362	123	240	363	625	1,100	1,725

表5 前・後期別男女別在籍調

本 籍	前 期			後 期					
	男	女	合 計	男	女	合 計	男	女	合 計
北海	30	47	77	9	10	19	39	57	96
道森	3	12	15	1	3	4	4	15	19
岩手	4	9	13	1	2	3	5	11	16
宮城	5	6	11	3	4	7	8	10	18
秋田	6	4	10	3	1	4	9	5	14
山形	5	8	13	0	0	0	5	8	13
福島	5	11	16	1	1	2	6	12	18
茨城	2	8	10	1	0	1	3	8	11
栃木	3	5	8	1	0	1	4	5	9
群馬	6	8	14	3	1	4	9	9	18
千代田	6	5	11	2	2	4	8	7	15
東京	3	7	10	0	2	2	3	9	12
神奈川	15	22	37	3	3	6	18	25	43
新潟	9	6	15	1	1	2	10	7	17
富山	11	16	27	4	6	10	15	22	37
石川	1	4	5	1	4	5	2	8	10
福井	9	12	21	0	6	6	9	18	27
山梨	4	13	17	3	4	7	7	17	24
長野	2	3	5	0	1	1	2	4	6
岐阜	5	15	20	4	5	9	9	20	29
愛知	3	11	14	4	8	12	7	19	26
三重	14	17	31	4	0	4	18	17	35
滋賀	16	16	32	0	8	8	16	24	40
京都	11	19	30	2	5	7	13	24	37
大阪	15	21	36	2	6	8	17	27	44
奈良	43	69	112	7	20	27	50	89	139
和歌山	54	79	133	13	20	33	67	99	166
鳥取	46	77	123	12	23	35	58	100	158
徳島	9	17	26	3	4	7	12	21	33
香川	8	13	21	1	4	5	9	17	26
岡山	4	13	17	0	2	2	4	15	19
広島	12	17	29	1	4	5	13	21	34
山口	15	24	39	3	11	14	18	35	53
島根	7	23	30	3	7	10	10	30	40
大分	6	15	21	1	4	5	7	19	26
熊本	10	14	24	2	4	6	12	18	30
鹿儿岛	6	16	22	2	4	6	8	20	28
那覇	3	23	26	2	7	9	5	30	35
不	7	17	24	1	6	7	8	23	31
外	12	26	38	4	5	9	16	31	47
明	8	11	19	2	1	3	10	12	22
国	7	19	26	3	11	14	10	30	40
本	8	18	26	4	3	7	12	21	33
分	8	9	17	2	1	3	10	10	20
崎	8	8	16	1	4	5	9	12	21
島	22	31	53	2	2	9	24	38	62
縄	4	11	15	1	7	3	5	13	18
沖	2	3	5	0	3	3	2	6	8
不	0	2	2	0	0	0	0	2	2
合 計	502	860	1,362	123	240	363	625	1,100	1,725

種 別 調

医				療				そ				の				他			
勤	務	先	男	女	職	種	男	女	勤	務	先	男	女	職	種	男	女		
病 療	院 養 所		7	17	医 師		1		農 業		1			事 務		4	3		
			1		看 護 婦		14		土 建 業		2	1	設 計 士		2				
					看 護 士		2		製 鉄 所		1		デ ザ イ ン		2				
					理学療法士	3	1	金 属 工 業		1		技 術 指 導 員		1					
					検 査 技 師		1		造 船 所		1		経 営 者		1	3			
					医療ケース・ ワーカー }		1		電 気 工 事 業		2		営 業		4	3			
					医 療 事 務	1	1	時 計 店		1		僧 侶		2					
								飲 食 店		1									
								織 維 会 社		1									
								不 動 産 業		1									
								縫 製 業		1									
								観 光 会 社		1									
								新 聞 販 売		1									
								自 営 業		1	6								
					寺 院		2												
計			7	18	計			7	18	計			14	11	計			14	11

調査対象（昭和52年夏期スクーリング受講3・4回生）

表7 職

社 会 福 祉 施 設					教 育 ・ 公 務						
勤 務 先	男	女	職 種	男	女	勤 務 先	男	女	職 種	男	女
保 育 所	3	4	保 育 所 長	1	1	大 学	2		大 学 教 員	2	
乳 児 院		1	児 童 指 導 員	11	2	短 期 大 学	4		短 大 教 員		4
養 護 施 設	4	1	職 業 指 導 員		2	工 業 専 門 学 校	1		高 校 教 諭	1	4
精神薄弱児施設	15	7	生 活 指 導 員	12	6	高 等 学 校	1	4	中 学 校 教 諭		2
肢体不自由児施設		3	作 業 療 法 士	1	2	中 学 校		2	小 学 校 教 諭	8	5
重症心身障害児施設	2	2	書 記	3	2	小 学 校	8	8	幼 稚 園 教 諭		1
教 護 院	1		看 護 婦		2	幼 稚 園		1	養護学校教諭	3	1
肢体不自由児療育センター		1	教 護	1		養 護 学 校	3	1	各種学校教員		3
養護老人ホーム	1	1	寮 母		3	ろ う 学 校	1		養 護 教 諭		7
特別養護老人ホーム	1	3	保 父	1		盲 学 校	1	2	看護学校教員	4	10
精神薄弱者施設		2	保 母		12	保育専門学校		1	工業専門教諭		1
重度精神薄弱者更生施設		2				看 護 学 校	1	10	民生福祉職員	6	7
救 護 施 設	1	2				各 種 学 校	1	4	ケース・ワーカー}		4
									自 衛 官		3
						公 務	10	7	郵 便 集 配		2
						郵 便 局		2	保 健 婦		6
						社 協		2	学 芸 員		1
						保 健 所		6	議 員		1
						自 衛 隊		3	書 記	4	1
						博 物 館		1			
						電 々 公 社		1			
						市 議 会		1			
						法 人		1			
計	32	30	計	32	30	計	38	53	計	38	53

表6 社会福祉学科卒業生調

昭和54年10月現在

	男	女	計
17回後期 (48年・9)	8	10	18
18回前期 (49年・3)	20	16	36
18回後期 (49年・9)	10	9	19
19回前期 (50年・3)	23	18	41
19回後期 (50年・9)	18	14	32
20回前期 (51年・3)	27	36	63
20回後期 (51年・9)	18	17	35
21回前期 (52年・3)	25	31	56
21回後期 (52年・9)	11	22	33
22回前期 (53年・3)	32	45	77
22回後期 (53年・9)	14	20	34
23回前期 (54年・3)	32	44	76
23回後期 (54年・9)	19	27	46

年参加出来ない悩みをうったえる学生が多い。

(表7)は業種別に職種をみたものである。社会福祉施設においては、精神薄弱児施設を始め、養護施設等児童福祉施設が圧倒的であり、職種も生活指導員、児童指導員が半数をしめている。

教育、公務関係では、小学校が多く、次いで、公務、看護学校が次いでいる。職種では、看護学校教員が目だつて多いことである。近年、看護学校において、社会福祉の講義が必修とされていることが原因であろう。

民生福祉職員は、調査の段階ではつきりしていないが、福祉事務所の事務職員であろうか。また、大学、短大の教員を始め、幼・小・中・高校等の教諭が半数以上しめている。

医療関係においては、病院関係であり、看護婦が殆んどをしめている。

であることも一因であろう。

(表6)は昭和四十八年後期以降の卒業生について調べたものであるが、入学者数に比して著しく少い。各年度を通して約二十%程の卒業である。この原因については、「働きたがら学ぶ」ことの如何に困難であるかということと、「通信教育での学習は孤独との戦い」ともいわれ、本人自身の強固な信念に裏うちされなければ、困難なことである。

特に「社会福祉施設」に勤務している学生にとっては、日々の激務のため、学習が出来ないことや、スクーリングに毎

表8 職 種 別 勤 務 年 数 調

	福 祉 施 設			教 育 ・ 公 務			医 療			そ の 他			合 計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計
1年未満	2	6	8					1	1		2	2	2	9	11
1	5	1	6	1	2	3				3		3	9	3	12
2	5	4	9	4	4	8		3	3				9	11	20
3	2	6	8	4	7	11	1	2	3		2	2	7	17	24
4	8	2	10	2	9	11		1	1	2		2	12	12	24
5	5	3	8	4	6	10	1	1	2		1	1	10	11	21
6	1	1	2		3	3	1	3	4		2	2	2	9	11
7	1		1	1	3	4	1		1		1	1	3	4	7
8		1	1	2	2	4	2	1	3	2		2	6	4	10
9	1		1	3	1	4	1	3	4	2		2	7	4	11
10	2	3	5	3	4	7		1	1	1	1	2	6	9	15
11				1		1				1		1	2	0	2
12				2		2							2	0	2
13					3	3		2	2				0	5	5
14					3	3							0	3	3
15					2	2				1		1	1	2	3
16													0	0	0
17				1		1							1	0	1
18		1	1	2	1	3							2	2	4
19				1		1							1	0	1
20				2		2							2	0	2
21 - 30				4		4							4	0	4
31 以上				1		1							1	0	1
無 解 答		2	2		3	3				2	2	4	2	7	9
計	32	30	62	38	53	91	7	18	25	14	11	25	91	112	203

調査対象（昭和52年度夏期スクーリング受講3・4回生）

表9 職 種 別 年 令 調

	福祉施設			教育・公務			医 療			そ の 他			無 職			合 計		
	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	小計	男	女	計
20		2	2		1	1				1		1	1	1	1	1	4	5
21	1	3	4		2	2							4	2	6	5	7	12
22	1	2	3		3	3		1	1		2	2	3	1	4	4	9	13
23	2	7	9	4	6	10	1	2	3	1		1	3	2	5	11	17	28
24	1	1	2	2	2	4	1	1	2	1	3	4	2	2	4	7	9	16
25	6	1	7	2	4	6		2	2	1	2	3	2	4	6	11	13	24
26	3	1	4	4	4	8		1	1	4		4				11	6	17
27	2		2	3	1	4				1		1	2	2	4	8	3	11
28	4		4	3	2	5	1	2	3	1	1	2	1	3	4	10	8	18
29	2	1	3	3	2	5		2	2	1	1	2	1	1	2	7	7	14
30	1	3	4	1	2	3		1	1	1	1	2		2	2	3	9	12
31	1	1	2	2	2	4	1	1	2	1		1	1	1	1	5	5	10
32		1	1		4	4		3	3								8	8
33	2		2	1	3	4	1		1	1		1	1	1	1	5	4	9
34	2		2		2	2							2	2		2	4	6
35	3	1	4	1	2	3										4	3	7
36					2	2		2	2		1	1					5	5
37	1		1	2	1	3										3	1	4
38				1	2	3							1	1	1	1	3	4
39		1	1	2	3	5										2	4	6
40				2		2										2		2
41 — 50	1	1	4	2	6								3	3	4	4	6	10
51 — 60	1	1	1	1	2		1		1							2	2	4
60 以 上							1		1							1		1
不 明		3	3										1	2	3	1	5	6
計	32	30	62	38	53	91	7	18	25	14	11	25	19	30	49	110	142	252

調査対象（昭和52年度夏期スクーリング受講3・4回生）

特異な存在は、市議会議員が在籍していたことである。議会において民生厚生委員とのことで、より専門的に社会福祉を勉強したいということが入学の動機である。

その他については、多様な職種であるが、殆んどが学生が、仕事を通して、また、地域に於いてボランティア活動を行っている。

(表8)は職種別勤務年数をみたものであるが、社会福祉施設関係においては、一年未満から五年勤務者が大多数である。

教育、公務関係においても五年勤務までが約半数をしめている。社会福祉施設関係に比して、十年以上の勤務者が約三分の一を示している。

医療関係においては、特徴的な傾向が認められない。

(表9)は職種別における年令をみたものであるが、社会福祉施設関係についてみると、二十五歳までが約半数をしめている。次いで三十歳までが次いでいる。

教育、公務関係はやや年令が高くなっているが、三十歳台が三分の一をしめている。全体を通して二十歳台が三分の二の高率を示している。

本調査は、社会福祉学科の全在籍者について調査したものでもなく、また、調査項目も少く、不完全な調査であるので、これをもって、通信教育における社会福祉学科の社会福祉教育を論ずることは、まことに危険であり、軽卒のそしりをまぬがれないが、大学通信教育を開設しているわが国の大学において、社会福祉学科を開講している

大学が本学ただ一校であるため、比較検討する資料のないことが残念であるが、今後の研究の一助となれば幸いである。

なお、紙数の制約のため大学通信教育における社会福祉教育の一端を紹介するのみに終った。(未完)

註

- ① 厚生生の指標「国民の福祉の動向」第二六卷第十一号財団法人厚生統計協会、一九九頁。
- ② 「前掲書」二〇三頁。
- ③ 昭和五十四年度社会福祉研修実施要綱、社会福祉法人全社協社会福祉センター。
- ④ 開かれている大学—大学通信教育—財団法人私立大学通信教育協会編、五—七頁。
- ⑤ 「前掲書」二二—二五頁。
- ⑥ 「前掲書」二〇—二三頁。
- ⑦ 仏教大学史より引用、仏教大学編。